

1. 調査結果

(1) 土地取引状況についての判断

各地域に本社を持つ企業に対して、一般論として土地取引の状況に対する判断をきいた。

① 現在の土地取引状況の判断 (D I)

「東京」は、5.2ポイントの低下でプラス24.0ポイント、「大阪」は0.6ポイントの低下でプラス25.0ポイント、「その他の地域」は5.6ポイントの低下でマイナス5.6ポイントとなった(図表1)。

② 1年後の土地取引状況の予想 (D I)

「東京」は9.1ポイントの低下でプラス16.5ポイント、「大阪」は12.7ポイントの上昇でプラス20.2ポイント、「その他の地域」は5.3ポイント低下でマイナス3.2ポイントとなった(図表2)。

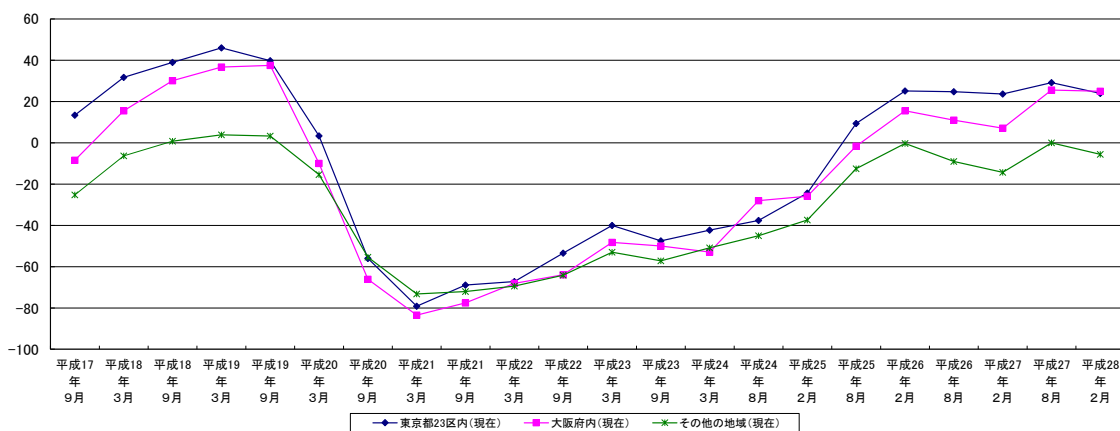
③ 現在の土地取引状況の判断 (回答)

「東京」と「その他の地域」では「活発である」が減少し、「不活発である」が増加した。「大阪」では「活発である」「不活発である」が共に減少した(図表3)。

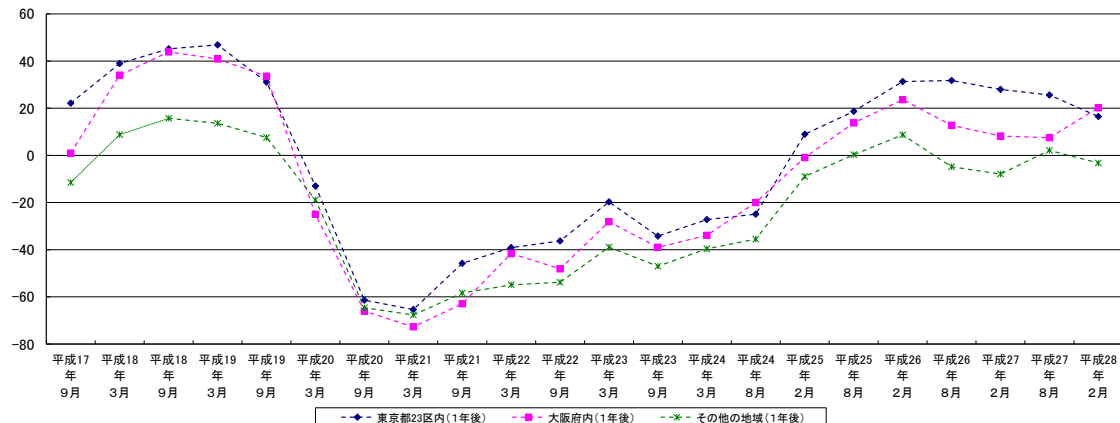
④ 1年後の土地取引状況の予想 (回答)

「東京」と「その他の地域」は「活発」が減少し、「不活発」は増加した。「大阪」は「活発」が増加し、「不活発」は減少している(図表4)。

図表1 現在の土地取引状況の判断に関するD I (本社所在地別)

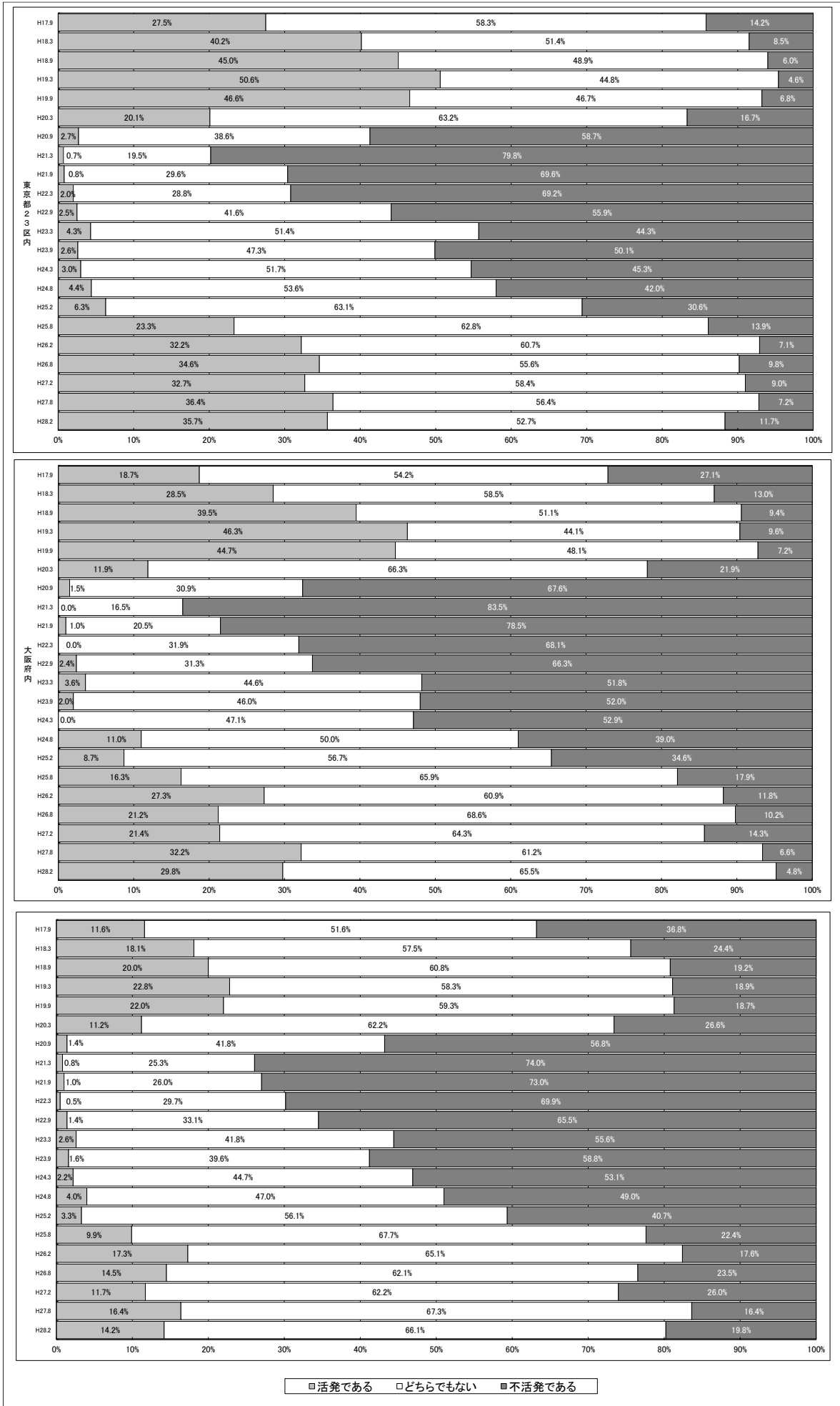


図表2 1年後の土地取引状況の予想に関するD I (本社所在地別)

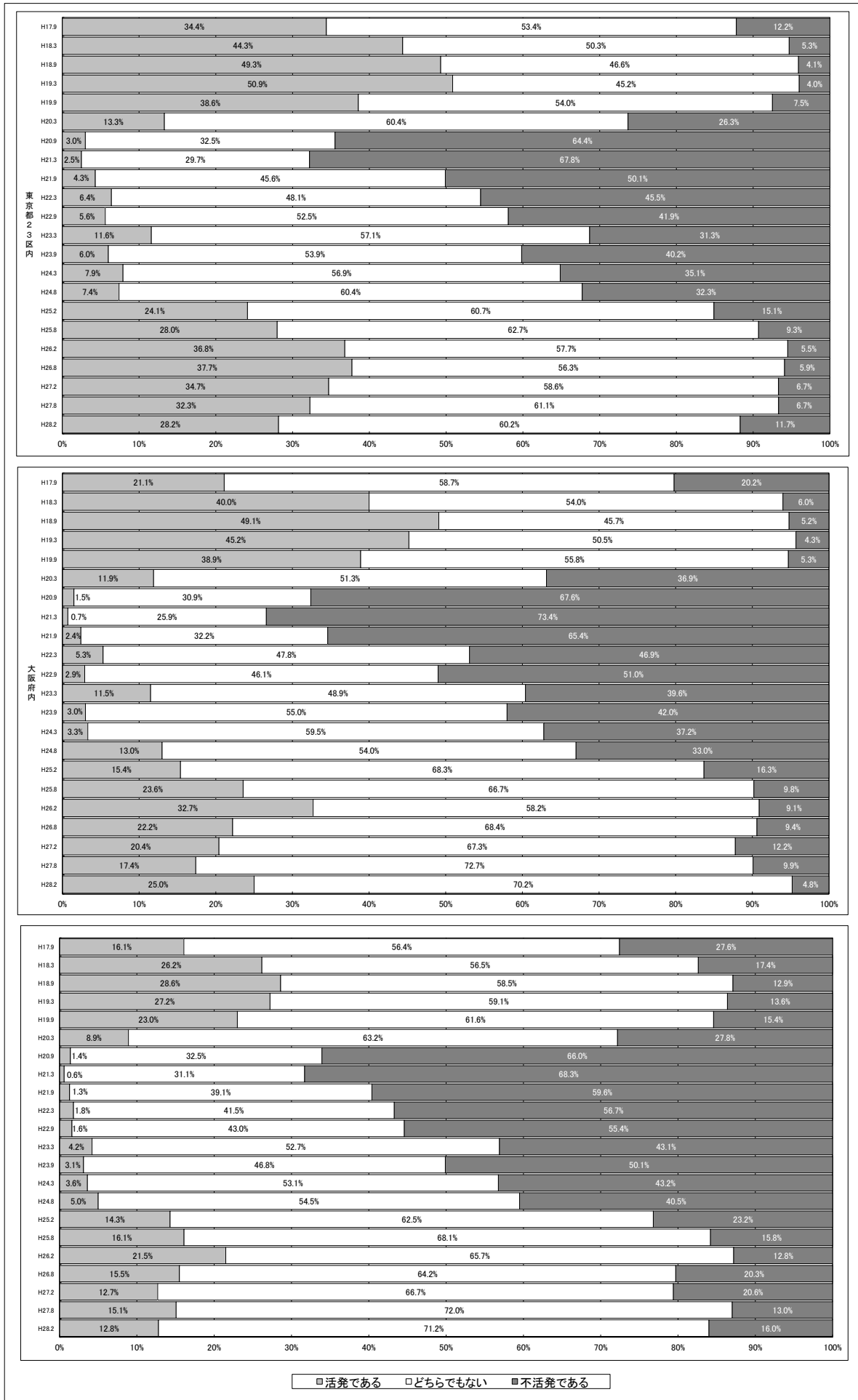


(注) DI= (活発) - (不活発) の割合。単位はポイント。

図表3 現在の土地取引状況の判断（本社所在地別）



図表4 1年後の土地取引状況の予想（本社所在地別）



(2) 地価水準についての判断

各地域に本社を持つ企業に対して、本社所在地における地価水準に対する判断をきいた。

① 現在の地価水準の判断 (D I)

「東京」は4.7ポイント上昇し、プラス49.7ポイント、「大阪」は4.2ポイント上昇し、プラス11.9ポイント、「その他の地域」は1.7ポイント低下し、マイナス3.7ポイントとなった(図表5)。

② 1年後の地価水準の予想 (D I)

「東京」は5.4ポイント低下し、プラス44.5ポイント、「大阪」は7.2ポイント低下し、プラス15.5ポイント、「その他の地域」は0.8ポイント低下し、プラス4.8ポイントとなった(図表6)。

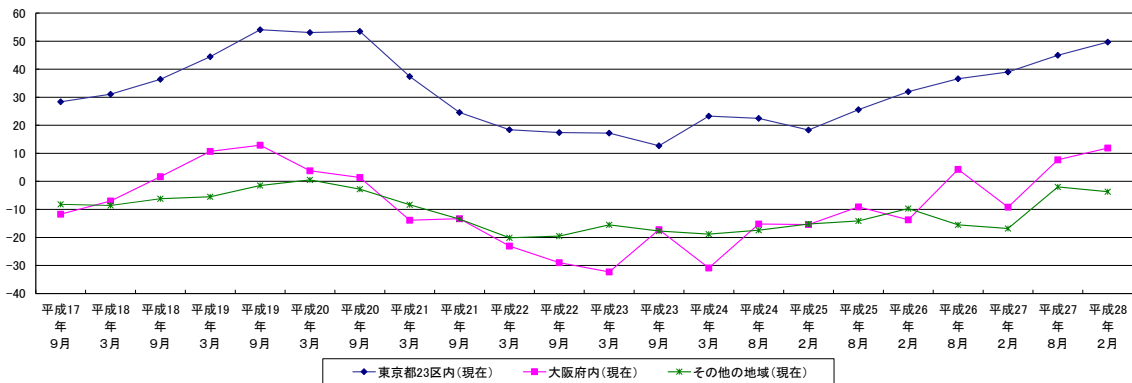
③ 現在の地価水準の判断 (回答)

「東京」と「大阪」では「高い」が増加し、「低い」が減少した。「その他の地域」では「高い」が減少し、「低い」が増加した(図表7)。

④ 1年後の地価水準の予想 (回答)

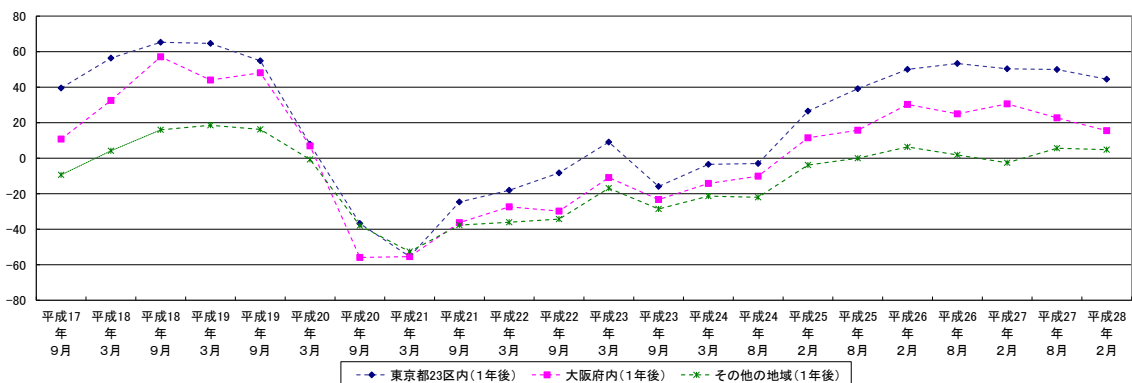
「東京」は「上昇が見込まれる」が減少し、「下落が見込まれる」が増加した。「大阪」は「上昇が見込まれる」、「下落が見込まれる」がともに減少した。また、「その他の地域」は「上昇が見込まれる」、「下落が見込まれる」がともに若干減少した(図表8)。

図表5 現在の地価水準の判断に関するD I (本社所在地別)



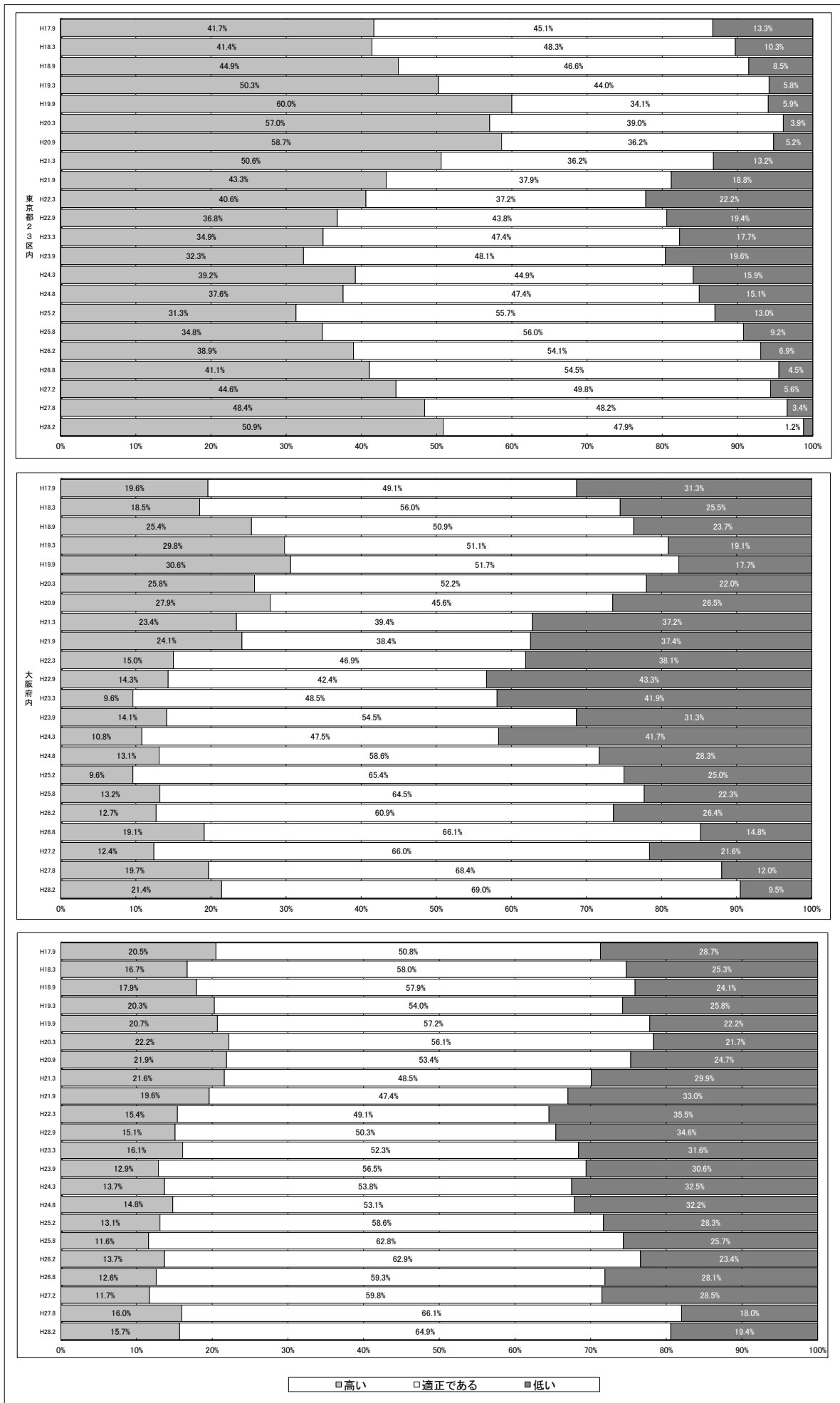
(注) DI= (高い) - (低い) の割合。単位はポイント。

図表6 1年後の地価水準の予想に関するD I (本社所在地別)

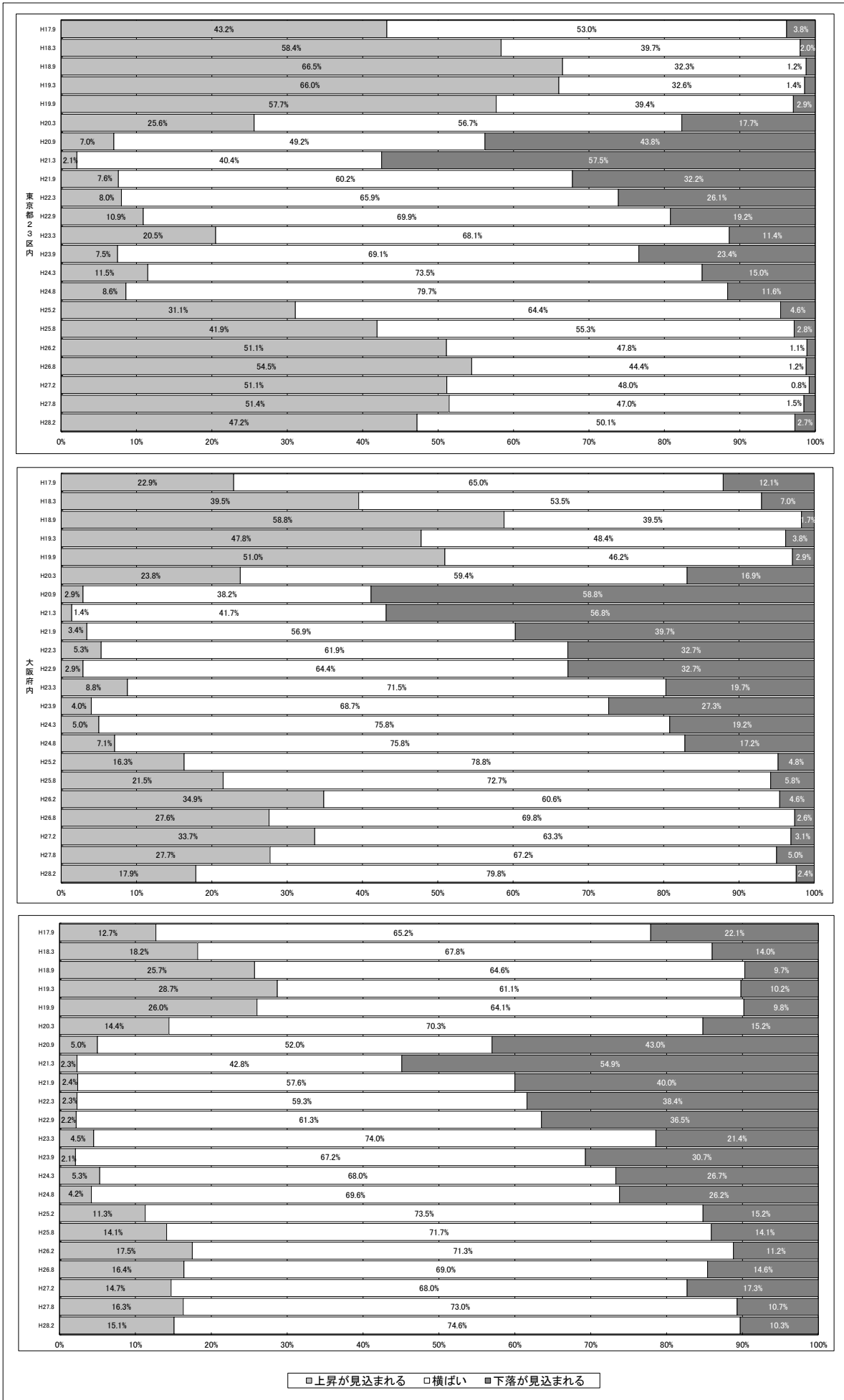


(注) DI= (上昇) - (下落) の割合。単位はポイント。

図表7 現在の地価水準の判断 (本社所在地別)



図表8 1年後の地価水準の予想（本社所在地別）



2. 調査実施状況

(1) 調査期間、対象企業

半期ごとに調査を行っており、調査対象は、上場企業及び資本金10億円以上の非上場企業である。例年9月・3月調査を行ってきたが、回収率向上のため、平成24年度から8月・2月調査に変更した。

図表9 調査期間・対象企業

調査時期	対象企業
平成28年2月調査	上場企業 2,000社 非上場企業（資本金10億円以上） 2,000社 計 4,000社

(2) 有効回答数・有効回答率

回答率は下表のとおりである。

図表10 有効回答数・回答率

平成28年2月調査		配布数	有効回答数	有効回答率
	上場企業	2,000社	561社	28.1%
	非上場企業	2,000社	795社	39.8%
	合計	4,000社	1,381社	34.5%

アンケート調査票の構成

- Q1. 最近の土地を取り巻く状況の判断
- (1) 現在の土地取引の状況（活発・不活発・どちらでもない）
 - (2) 今後（1年後）の土地取引の状況（活発・不活発・どちらでもない）
 - (3) 現在の本社所在地の地価水準（高い・低い・適正）
 - (4) 今後（1年後）の本社所在地の地価動向（上昇・下落・横ばい）
- Q2. 現在の土地所有の状況（ある・ない）
- Q3. 土地の購入・売却の意向（地域別の意向・用途）
- Q4. 自社利用する土地・建物の増加・減少の意向（地域別の意向・用途）

本プレスリリースは、Q1の回答結果です。

その他の回答結果は、「土地総合情報ライブラリー」を御参照ください。

URL:<http://tochi.mlit.go.jp/torihiki/corporate-torihikidoukou>